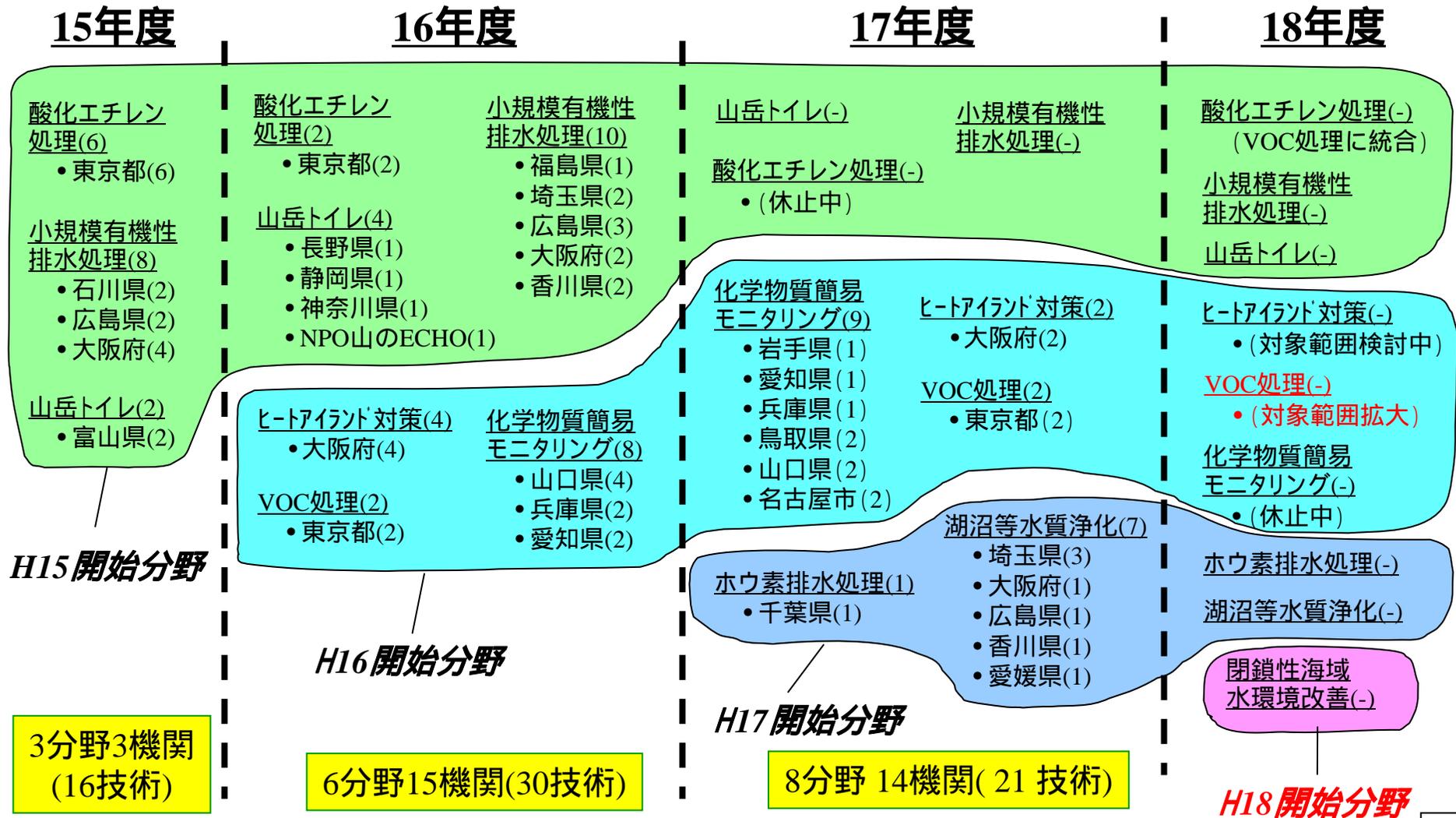


各技術分野における実証対象技術数



H15 開始分野

H16 開始分野

H17 開始分野

H18 開始分野

3分野3機関
(16技術)

6分野15機関(30技術)

8分野 14機関(21 技術)

* カッコ内は実証技術数

小規模事業場向け有機性排水処理技術分野の 進捗状況及び今後の予定について

1. 平成18年度の進捗状況

(1) ワーキンググループ(WG)開催経緯等

平成17年度において、実証運営機関を選定し、実証試験要領の策定、実証機関の募集を実施している。

17年	5月24日～6月3日	実証運営機関の公募
	8月4日	実証運営機関選定の公表
	10月6日	平成17年度第1回WG開催
	12月7日	平成17年度第2回WG開催
18年	2月20日	平成17年度第3回WG開催
	3月3日	実証試験要領(第3版)の策定
	3日～24日	実証機関の募集

(2) 実証試験状況等

平成18年6月に実証運営機関として(財)日本環境衛生センターを選定し、下記2機関を今年度の実証機関として選定すべく手続中。

実証機関：大阪府

中核となる地方環境研究所名：大阪府環境情報センター
実証対象技術：2技術を想定

実証機関：広島県

中核となる地方環境研究所名：広島県保険環境センター
実証対象技術：2技術を想定

(WG検討員名簿は資料1-2-2参照)

2. 今後の予定

平成18年度第1回WGを7月19日に開催し、実証機関より本年度の計画についてヒアリング等を実施

平成18年度環境技術実証モデル事業検討会
有機性排水処理技術ワーキンググループ 検討員名簿

藤田 正憲 高知工業高等専門学校 校長

岡田 光正 広島大学 副学長

中井 尚 (社)日本フードサービス協会 事務局長、業務部長

名取 眞 (社)日本産業機械工業会 国際環境技術協力センター 顧問

山岳トイレ技術分野の 進捗状況及び今後の予定について

1. 平成18年度の進捗状況

本年度より受益者負担の観点から実証申請者から手数料を徴収する体制（手数料徴収体制）に移行。

(1) ワーキンググループ（WG）開催状況等

- ・今年度、WG 検討会は 5 回程度開催予定

（WG 検討員名簿は資料 1 - 3 - 2 参照）

(2) 実証機関における実証試験の進捗状況等

- ・実証機関の公募

平成 18 年 2 月 14 日～ 3 月 2 日

応募者：特定非営利活動法人 1 団体

- ・実証運営機関の実証機関兼務

実証機関の応募が 1 団体であったため、実証運営機関（特定非営利活動法人 山のECHO）が実証機関の機能を兼ねて、複数の実証機関が対象技術の公募を行うことについて検討中。

2. 今後の予定

- ・実証機関の選定 （6月下旬）
- ・実証対象技術の募集 （6月下旬）
- ・実証対象技術の承認 （7月）
- ・実証試験開始 （8月）

平成 1 8 年度環境技術実証モデル事業検討会
山岳トイレし尿処理技術ワーキンググループ 検討員名簿

- 柏原 一正 (有)鹿島槍観光開発(冷池山荘、種池山荘、新越乗越山荘)
桜井 敏郎 (社)神奈川県生活水保全協会理事
鈴木 富雄 長野県環境保全研究所専門研究員
船水 尚行 北海道大学大学院工学研究科教授
森 武昭 神奈川工科大学電気電子工学科教授 <座長>
吉田 孝男 N P O 環境資源保全研究会代表
渡辺 孝雄 (財)日本環境整備教育センター調査研究部主幹

(50音順、敬称略)

ヒートアイランド対策技術分野（空冷室外機から発生する顕熱抑制技術） の進捗状況及び今後の予定について

1. 平成 18 年度の進捗状況

(1) ワーキンググループ（WG）開催経緯等

平成 17 年度に WG で議論した結果、本分野の今後の方向性については以下のとおりまとめられた。

現行の技術分野（空冷室外機からの顕熱抑制技術）の休止

現行の技術分野（空冷室外機からの顕熱抑制技術）については、2 年間で大体の技術が実証を終えたと考えられることから、手数料項目を含む実証試験要領（第 3 版）を策定した上で、実証機関及び技術開発者のニーズが一定程度蓄積するまで実証を休止する。なお、ニーズについては継続的に調査し、必要に応じ、手数料徴収体制において再開する。

新たな対象技術への拡大

ヒートアイランド対策分野は引き続き重要であることから、「空冷室外機からの顕熱抑制技術」以外の新たな対象技術について実証を行う。

新たな対象技術の具体的な検討は今後行うが、高反射性・遮熱塗料、日射遮蔽フィルム等を中心に検討中。

18 年 2 月 17 日	平成 17 年度第 2 回 WG 開催 (新たな対象技術の検討等)
3 月 31 日	実証試験要領（第 3 版）の策定

(WG 検討員名簿は資料 1-4-2 参照)

2. 今後の予定

モデル事業のヒートアイランド対策技術分野に関する検討調査の実施先を入札方式にて選定すべく手続中

平成 18 年 7 ~ 8 月頃第 1 回 WG を開催し、新たな対象技術を検討

平成 18 年度環境技術実証モデル事業検討会
ヒートアイランド対策技術ワーキンググループ 検討員名簿(案)

足永 靖信	独立行政法人 建築研究所環境研究グループ 上席研究員
木内 俊明	特定非営利活動法人耐震総合安全機構 理事
久保 忠義	環境農林水産部みどり・都市環境室地球環境課 参事
佐土原 聡	横浜国立大学大学院環境情報研究院 教授
下田 吉之	大阪大学大学院工学系研究科 助教授
森川 泰成	大成建設株式会社建築技術研究所 ニューフロンティア技術開発室 室長

非金属元素排水処理技術分野（ほう素等排水処理技術）
の進捗状況及び今後の予定について

1. 平成 18 年度の進捗状況

(1) ワーキンググループ（WG）開催経緯等

平成 18 年 3 月 6 日	実証試験要領第 2 版の公表
3 月 6 日～ 3 月 20 日	実証機関の募集
3 月 23 日	平成 17 年度実証試験結果報告書の公表
6 月下旬～	実証機関において実証対象技術の募集
7 月上旬	平成 18 年度第 1 回WG開催

（WG検討員名簿は資料 1 - 5 - 2 参照）

(2) 実証試験要領策定にあたっての特記事項

平成 17 年 3 月 29 日 初版公表

平成 18 年 3 月 6 日 第 2 版公表

温泉旅館のほう素含有排水処理技術とめっき工場のほう素含有排水処理技術の両方に対応している。本年度は手数料徴収体制に対応した実証試験要領を策定する。

(3) 実証試験状況等

実証機関：環境省

実証対象技術募集予定数：1 技術

募集機関：平成 18 年 6 月下旬～

2. 今後の予定

実証機関において実証対象技術の選定、実証試験計画の策定及び実証試験の実施。
実証試験結果報告書、改訂実証試験要領を検討するWGを開催。

平成 1 8 年度環境技術実証モデル事業検討会
非金属元素排水処理技術ワーキンググループ 検討員名簿

- 小坂 幸夫 東京都立産業技術研究所 製品開発部
資源環境科学グループ長
- 滝沢 英夫 (財)中央温泉研究所 第一部 研究員
- 名取 眞 (社)日本産業機械工業会 国際環境技術協力センター 顧問
- 藤田 正憲 高知工業高等専門学校 校長
- 宮崎 章 (独)産業技術総合研究所つくばセンター
環境管理技術研究部門計測技術研究グループ
テクニカルスタッフ

湖沼等水質浄化技術分野の進捗状況及び今後の予定について

1. 平成 18 年度の進捗状況

(1) ワーキンググループ (WG) 開催経緯等

17年 3月16日	実証試験要領(第2版)公表
3月20日～ 4月 3日	実証機関の募集
3月30日	平成17年度第3回WG開催 (実証試験結果報告書案の検討)
4月20日	実証機関(継続)の選定
5月23日～ 6月12日	各実証機関において実証対象技術の募集
7月 6日	平成18年度第1回WG開催予定

(WG検討員名簿は資料1-6-2 参照)

(2) 実証試験状況等

【平成17年度からの継続実証機関】

- ・ 埼玉県：2 技術公募、1 技術継続 (実証試験再開)
- ・ 大阪府：1 技術公募
- ・ 広島県：1 技術公募
- ・ 香川県：1 技術継続 (実証試験再開)
- ・ 愛媛県：1 技術継続 (実証試験再開)

2. 今後の予定

18年7月6日 第1回WG開催予定
(新規の実証機関の選定等)

平成18年度環境技術実証モデル事業検討会
湖沼等水質浄化技術ワーキンググループ 検討員名簿

岡田 光正 広島大学 理事・副学長

島谷 幸宏 九州大学大学院工学研究院環境都市部門 教授

田中 仁志 埼玉県環境科学国際センター水環境分野 主任

福島 武彦 筑波大学大学院生命環境科学研究科 教授

水口 定臣 愛媛県環境局環境政策課 水環境係長

VOC 処理技術分野（新規分野）の進捗状況及び今後の予定について

1. 平成 18 年度の進捗状況

(1) ワーキンググループ（WG）開催経緯等

平成 17 年度に WG 等で議論した結果、酸化エチレン処理技術分野及び VOC 処理技術分野（ジクロロメタン等有機塩素系脱脂剤処理技術）については、以下のとおりまとめられた。

- ・ VOC 処理技術 WG 独自に実証試験へのニーズ調査をした結果、現行の対象技術の範囲では技術開発者の実証ニーズは小さい。一方、他の VOC 処理技術では幅広い実証ニーズが認められた。
- ・ このため、現行 2 分野の成果を踏まえ、統合して汎用的な「VOC 処理技術分野」（新規分野）とする。
- ・ 現行の酸化エチレン処理技術分野及び VOC 処理技術分野（ジクロロメタン等有機塩素系脱脂剤処理技術）については、2 年間で大体の技術が実証を終えたと考えられることから、手数料項目を含む実証試験要領（第 3 版）を策定した上で、実証機関及び技術開発者のニーズが一定程度蓄積するまで実証を休止する。
なお、ニーズについては継続的に調査し、必要に応じ、手数料徴収体制において再開する。

18 年 3 月 22 日

平成 17 年度第 4 回 WG 開催

（中小事業所向け VOC 処理技術実証試験要領の作成の方向性等の検討）

（WG 検討員名簿は資料 1-7-2 参照）

2. 今後の予定

モデル事業の VOC 処理技術分野に関する検討調査の実施先を入札方式にて選定すべく手続中

平成 18 年 7 ~ 8 月頃第 1 回 WG を開催し、中小事業所向け VOC 処理技術実証試験要領を検討

平成 18 年度環境技術実証モデル事業検討会
VOC 処理技術ワーキンググループ 検討員名簿 (案)

岩崎 好陽	元 東京都環境科学研究所 参事研究員
小淵 存	(独)産業技術総合研究所環境管理研究部門 浄化触媒 研究グループ長
加藤征太郎	中央大学理工学部 講師
坂本 和彦	埼玉大学大学院理工学研究科 教授
志賀 孝作	東京都鍍金工業組合 環境科学研究所 所長
土井 潤一	日本産業洗浄協議会 理事
中杉 修身	上智大学大学院 地球環境学研究科 教授